

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年7月12日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 神足泰弘

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町一丁目4番26号

【電話番号】 06 (6538) 1010

【事務連絡者氏名】 専務取締役 神足尚孝

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町一丁目4番26号

【電話番号】 06 (6538) 1010

【事務連絡者氏名】 専務取締役 神足尚孝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第91期 第2四半期連結 累計期間	第92期 第2四半期連結 累計期間	第91期 第2四半期連結 会計期間	第92期 第2四半期連結 会計期間	第91期
会計期間		自 平成21年 12月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高	(千円)	5,434,618	5,572,976	2,832,836	2,879,810	9,950,358
経常利益	(千円)	38,392	54,843	26,155	28,220	20,240
四半期(当期)純利益	(千円)	162,500	78,012	78,318	25,067	119,610
純資産額	(千円)			3,511,028	3,499,236	3,438,324
総資産額	(千円)			9,623,575	9,891,078	9,677,966
1株当たり純資産額	(円)			205.16	204.54	201.03
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	9.53	4.58	4.60	1.47	7.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			36.3	35.2	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	396,617	253,909			411,347
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,618	78,638			36,031
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	267,974	485,995			450,964
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			812,829	1,438,721	620,178
従業員数	(名)			338	317	321

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	317
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	284
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
家具関連	528,930	
建築付帯設備機器	666,048	
合計	1,194,979	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における建築付帯設備機器の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、家具関連にあってはほとんどが見込生産であり、受注生産は極めて僅少となっているため記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
建築付帯設備機器	816,086		1,829,576	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
家具関連	2,078,261	
建築付帯設備機器	801,548	
合計	2,879,810	

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アキュライド(株)	286,607	10.1	302,501	10.5
ダイダン(株)	283,290	10.0		

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした好調な海外経済を背景とする旺盛な輸出需要に支えられて、景気は緩やかに回復基調をたどっておりました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が衝撃を与え、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済状況のもと、当社グループはオフィス市場の需要の低迷に対処して病院、高齢者施設等への積極的な受注活動を行いました。また、当社主力工場である津工場（三重県）での変種・変量生産体制の優位性を生かし、市場開拓を推進するとともに、直間比率の改善、固定費の見直し等に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,879百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は50百万円（前年同四半期比6.7%減）、経常利益は28百万円（前年同四半期比7.9%増）となり、特別利益として投資有価証券売却益4百万円等を計上し、四半期純利益は25百万円（前年同四半期比68.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（家具関連）

前連結会計年度に引き続き受注は低調で厳しい環境下にありました。全体的に引合物件数の減少、規模の縮小等により、総需要が大幅に減退し、価格競争も激化しましたが、外資系企業等への提案営業、学校教育施設、病院ヘルスケア関連施設、各種研究施設等の市場開拓に積極的に取り組みました。

その結果、家具関連の売上高は2,078百万円、営業利益は93百万円となりました。

（建築付帯設備機器）

前連結会計年度に投入した懸垂式引戸「アキュドア・ユニット」新シリーズによる快適な病院環境づくりの提案が高い評価を受け、大型物件の受注が順調に推移しました。病室・療養室向け医療ガス配管ユニット「メディウオード・ユニット」につきましても受注活動が活発化しております。また、病院向けクリーン機器の開発や医薬品研究施設向けクリーン機器等への取り組みを積極的に行い受注拡大に努めました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は801百万円、営業利益は15百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は9,891百万円となり、前連結会計年度末に比べて213百万円増加いたしました。この主な要因は現金及び預金が819百万円増加し、受取手形及び売掛金が107百万円、たな卸資産が329百万円、有形固定資産が66百万円及び投資有価証券が90百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は6,391百万円となり、前連結会計年度末に比べて152百万円増加いたしました。この主な要因は長・短期借入金501百万円増加し、支払手形及び買掛金が326百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は3,499百万円となり、前連結会計年度末に比べて60百万円増加いたしました。この主な要因は利益剰余金が78百万円増加し、その他有価証券評価差額金が17百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の増加456百万円、投資活動による資金の増加10百万円、財務活動による資金の増加347百万円となったこと等により、第1四半期連結会計期間末に比べ、814百万円増加し1,438百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益30百万円、減価償却費52百万円、売上債権の減少額523百万円及びたな卸資産の減少額164百万円等による資金増加要因と仕入債務の減少額343百万円等による資金減少要因の結果、456百万円の資金増加(前年同四半期は35百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入23百万円等による資金増加要因と有形固定資産の取得による支出7百万円等による資金減少要因の結果、10百万円の資金増加(前年同四半期は1百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入(純額)84百万円及び長期借入れによる収入(純額)272百万円等による資金増加要因の結果、347百万円の資金増加(前年同四半期は242百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、11百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,571,139	18,571,139	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,571,139	18,571,139		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月31日		18,571,139		2,998,456		

(6) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神足泰弘	兵庫県芦屋市	1,409	7.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,075	5.78
くろがね生産持株会	大阪市西区新町1丁目4番26号	853	4.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	819	4.41
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	740	3.98
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	634	3.41
BMS株式会社	東京都千代田区神田小川町2丁目5	629	3.38
神足尚孝	兵庫県芦屋市	423	2.27
垂井化学株式会社	京都府長岡京市一里塚2番12号	418	2.25
くろがね従業員持株会	大阪市西区新町1丁目4番26号	413	2.22
計		7,415	39.92

(注) 当社は、自己株式1,529千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.23%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,529,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,968,000	16,968	
単元未満株式	普通株式 74,139		
発行済株式総数	18,571,139		
総株主の議決権		16,968	

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 26号	1,529,000		1,529,000	8.23
計		1,529,000		1,529,000	8.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	54	58	58	60	66	64
最低(円)	47	50	54	31	53	53

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456,122	636,979
受取手形及び売掛金	¹ 1,389,589	¹ 1,497,446
商品及び製品	597,731	644,456
仕掛品	593,016	875,448
原材料及び貯蔵品	204,163	204,682
その他	66,191	73,454
貸倒引当金	5,968	1,249
流動資産合計	4,300,846	3,931,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,970,613	2,047,541
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	172,695	162,255
有形固定資産合計	² 4,518,591	² 4,585,079
無形固定資産		
投資その他の資産	16,845	11,598
投資有価証券	928,168	1,018,413
その他	177,183	172,692
貸倒引当金	50,556	41,037
投資その他の資産合計	1,054,795	1,150,069
固定資産合計	5,590,231	5,746,746
資産合計	9,891,078	9,677,966
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,540,446	1,866,660
短期借入金	1,352,907	³ 1,177,000
1年内返済予定の長期借入金	678,043	530,247
未払法人税等	18,316	30,981
その他	603,736	539,720
流動負債合計	4,193,450	4,144,609
固定負債		
長期借入金	1,157,243	979,722
退職給付引当金	253,190	251,929
役員退職慰労引当金	10,438	36,582
製品自主回収関連損失引当金	2,222	2,236
その他	775,297	824,562
固定負債合計	2,198,391	2,095,032
負債合計	6,391,841	6,239,642

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	34,032	112,044
自己株式	157,116	157,092
株主資本合計	2,807,307	2,729,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,967	37,816
繰延ヘッジ損益	470	-
土地再評価差額金	658,941	658,941
評価・換算差額等合計	678,439	696,757
少数株主持分	13,489	12,247
純資産合計	3,499,236	3,438,324
負債純資産合計	9,891,078	9,677,966

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	5,434,618	5,572,976
売上原価	4,298,350	4,505,490
売上総利益	1,136,267	1,067,485
販売費及び一般管理費	1,053,441	973,097
営業利益	82,825	94,388
営業外収益		
受取利息	412	28
受取配当金	4,487	5,993
持分法による投資利益	-	2,151
仕入割引	8,133	7,210
保険解約返戻金	3,788	-
その他	3,586	1,552
営業外収益合計	20,408	16,934
営業外費用		
支払利息	40,535	38,399
持分法による投資損失	7,708	-
その他	16,597	18,080
営業外費用合計	64,841	56,480
経常利益	38,392	54,843
特別利益		
固定資産売却益	44	2,099
投資有価証券売却益	1,701	45,730
貸倒引当金戻入額	53,664	-
退職給付引当金戻入額	76,195	-
株式割当益	30,069	-
特別利益合計	161,675	47,830
特別損失		
固定資産除却損	1,677	3,619
投資有価証券評価損	9,303	-
過年度預り保証金利息	3,697	-
事業構造改善費用	13,924	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,317
特別損失合計	28,602	12,937
税金等調整前四半期純利益	171,466	89,736
法人税、住民税及び事業税	10,647	10,471
法人税等調整額	-	10
法人税等合計	10,647	10,482
少数株主損益調整前四半期純利益	-	79,254
少数株主利益又は少数株主損失()	1,681	1,242
四半期純利益	162,500	78,012

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	2,832,836	2,879,810
売上原価	2,249,916	2,327,994
売上総利益	582,919	551,815
販売費及び一般管理費	528,425	500,946
営業利益	54,493	50,868
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	190	276
持分法による投資利益	-	2,304
仕入割引	3,992	4,352
保険解約返戻金	3,788	-
その他	1,292	818
営業外収益合計	9,276	7,769
営業外費用		
支払利息	19,478	20,384
持分法による投資損失	10,575	-
その他	7,560	10,033
営業外費用合計	37,614	30,418
経常利益	26,155	28,220
特別利益		
固定資産売却益	44	2,099
投資有価証券売却益	1,533	4,184
貸倒引当金戻入額	41,566	-
株式割当益	30,069	-
特別利益合計	73,214	6,284
特別損失		
固定資産除却損	26	3,619
投資有価証券評価損	9,303	-
事業構造改善費用	8,471	-
特別損失合計	17,801	3,619
税金等調整前四半期純利益	81,568	30,884
法人税、住民税及び事業税	5,323	5,235
法人税等調整額	-	13
法人税等合計	5,323	5,221
少数株主損益調整前四半期純利益	-	25,663
少数株主利益又は少数株主損失()	2,073	596
四半期純利益	78,318	25,067

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	171,466	89,736
減価償却費	107,036	103,907
固定資産売却損益（は益）	44	2,099
有形固定資産除却損	1,677	3,619
株式割当益	30,069	-
投資有価証券売却損益（は益）	1,701	45,730
投資有価証券評価損益（は益）	9,303	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	53,276	14,237
受注工事損失引当金の増減額（は減少）	36,880	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	115,682	22,215
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	26,144
製品自主回収関連損失引当金の増減額（は減少）	43	14
受取利息及び受取配当金	4,899	6,021
支払利息	40,535	38,399
為替差損益（は益）	17	1
持分法による投資損益（は益）	7,708	2,151
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,317
売上債権の増減額（は増加）	468,830	132,989
たな卸資産の増減額（は増加）	246,225	329,758
仕入債務の増減額（は減少）	431,515	312,429
未払消費税等の増減額（は減少）	78,657	1,238
その他の流動資産の増減額（は増加）	24,034	4,013
その他の流動負債の増減額（は減少）	11,517	23,067
その他	16,897	24,953
小計	452,962	308,525
利息及び配当金の受取額	4,907	6,024
利息の支払額	39,103	39,400
法人税等の支払額	22,149	21,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,617	253,909

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,600	5,600
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	41,145	21,282
有形固定資産の除却による支出	-	336
有形固定資産の売却による収入	90	2,100
無形固定資産の取得による支出	6,143	6,225
投資有価証券の取得による支出	3,006	3,733
投資有価証券の売却による収入	31,011	112,608
貸付けによる支出	5,170	2,289
貸付金の回収による収入	5,228	2,474
事業譲渡による収入	7,000	-
投資その他の資産の増減額（は増加）	1,116	4,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,618	78,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,181,000	4,178,000
短期借入金の返済による支出	6,165,000	4,002,093
長期借入れによる収入	-	679,500
長期借入金の返済による支出	270,154	354,182
自己株式の取得による支出	40	23
その他の支出	13,779	15,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,974	485,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	117,007	818,542
現金及び現金同等物の期首残高	695,822	620,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	812,829	1,438,721

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年5月31日)
(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、資産除去債務の負債計上及び対応する除去費用の資産計上に代えて、賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当第2四半期連結累計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ573千円減少し、税金等調整前四半期純利益は9,891千円減少しております。
(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年5月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)						
<p>1 受取手形割引高は808,311千円、裏書手形譲渡高は217,202千円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、7,550,998千円であります。</p>	<p>1 受取手形割引高は591,712千円、裏書手形譲渡高は116,565千円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、7,550,691千円であります。</p> <p>3 特別当座貸越契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。 この契約による借入可能限度額は、以下に定める計算方法に基づいて毎月計算された金額とされておりますが、その金額は10億円を上限としております。 借入可能限度額の計算を行う月にかかる算定基準期間(直前3暦月)に、取引銀行に開設した当社名義の預金口座宛に振込入金された適格売掛債権額に掛目70%を乗じた金額。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約による総額</td> <td style="text-align: right;">519,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">519,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">809千円</td> </tr> </table>	契約による総額	519,809千円	借入実行残高	519,000千円	差引額	809千円
契約による総額	519,809千円						
借入実行残高	519,000千円						
差引額	809千円						

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
荷造及び発送費 177,096千円	荷造及び発送費 166,539千円
給料及び手当 440,866千円	給料及び手当 394,990千円
退職給付費用 23,673千円	退職給付費用 19,297千円
減価償却費 19,472千円	減価償却費 25,812千円
貸倒引当金繰入 454千円	貸倒引当金繰入 14,877千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
荷造及び発送費 95,858千円	荷造及び発送費 91,615千円
給料及び手当 220,994千円	給料及び手当 206,346千円
退職給付費用 11,203千円	退職給付費用 9,729千円
減価償却費 9,850千円	減価償却費 12,958千円
貸倒引当金繰入 1,281千円	貸倒引当金繰入 955千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 819,029千円	現金及び預金 1,456,122千円
預入期間が3か月超の定期預金 6,200千円	預入期間が3か月超の定期預金 17,401千円
現金及び現金同等物 812,829千円	現金及び現金同等物 1,438,721千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日
至平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,571,139

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,529,271

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,925,667	907,168	2,832,836		2,832,836
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	1,925,667	907,168	2,832,836		2,832,836
営業利益又は営業損失()	35,494	89,988	54,493		54,493

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,716,264	1,718,353	5,434,618		5,434,618
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	3,716,264	1,718,353	5,434,618		5,434,618
営業利益又は営業損失()	52,444	135,269	82,825		82,825

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業	事務用デスク・チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク・チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯 設備機器 事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカバー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「家具関連」及び「建築付帯設備機器」の2つを報告セグメントとしております。

「家具関連」は、オフィス家具、学習関連家具等の製造販売を行っております。「建築付帯設備機器」は、建築付帯設備、クリーン機器他設備機器等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,796,537	1,776,438	5,572,976		5,572,976
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	3,796,537	1,776,438	5,572,976		5,572,976
セグメント利益	171,330	36,379	207,709	113,321	94,388

(注)1 セグメント利益の調整額 113,321千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,078,261	801,548	2,879,810		2,879,810
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	2,078,261	801,548	2,879,810		2,879,810
セグメント利益	93,405	15,709	109,115	58,246	50,868

(注)1 セグメント利益の調整額 58,246千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
204.54円	201.03円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,499,236	3,438,324
普通株式に係る純資産額(千円)	3,485,746	3,426,076
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	13,489	12,247
普通株式の発行済株式数(株)	18,571,139	18,571,139
普通株式の自己株式数(株)	1,529,271	1,528,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	17,041,868	17,042,308

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9.53円	1株当たり四半期純利益金額 4.58円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	162,500	78,012
普通株式に係る四半期純利益(千円)	162,500	78,012
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,043,254	17,041,931

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.60円	1株当たり四半期純利益金額 1.47円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	78,318	25,067
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	78,318	25,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,043,083	17,041,868

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月8日

株式会社くろがね工作所
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 公認会計士 木田 稔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本 良治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月8日

株式会社くろがね工作所

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。